

子どもの医療費助成事業を行う自治体 に対するペナルティ廃止を国へ要望！ ～意見書提出が賛成多数により可決しました～



提案理由説明を行う長崎みどり議員

各地方自治体が行う子ども医療費助成は、深刻な少子化に対する重要な施策であるにもかかわらず、国は独自に助成事業を行う地方自治体に対し、ペナルティとして国民健康保険の国庫負担金の減額措置を講じてきました。

未就学児までを対象とする助成事業へのペナルティは平成30年度に廃止されたものの、小学生からを対象とした医療費助成事業に対しては、未だ不合理なペナルティが課せられており、市の子ども医療費無償化の取り組みを進めるにあたって大きな支障となっています。少子化対策を急ぐためにも、子どもの医療費助成を行う地方自治体へのペナルティは直ちに廃止していただくべきと考えます。

日本維新の会 尼崎市議団として「子どもの医療費助成に係る国民健康保険の国庫負担金減額措置の完全撤廃を求める意見書」を国へ提出することを市議会へ提案し、各党派への説明を経て本会議へ上程。3月6日の本会議において提案理由説明を行いました。結果、多数の賛同を得て可決し、尼崎市議会として国へ意見書を提出することとなりました。



令和5年2月
第12回定例会
（意見書案）



不登校特例校ってご存知ですか？

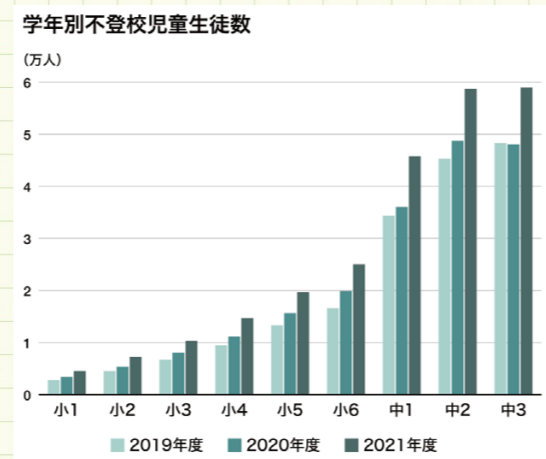
不登校特例校とは、学習指導要領の内容などにとらわれず、児童生徒の実態に配慮した特別な教育課程を編成している学校です。不登校児童が増加傾向にある昨今、その解決の一助になると考えられています。

会派から視察に行かせていただいた、東京都葛飾区にある不登校特例校「東京シューレ葛飾中学校」は、「自分は何がしたいのか」という自己決定に重きを置き、例えば「動物を飼いたい」「料理が上手になりたい」等、子どもたちがやりたいことを実現できる機会を確保し、一人ひとりにあった教育活動を促進されていました。学校全体のことは、子どもと保護者、教員により「運営会議」を月1回開いて相談しながら進めているそうです。

私たちは本市でも不登校特例校を設置したいと考えますが、課題があります。例えば、子どもたちに対し、より丁寧なケアが必要であるにもかかわらず、教員の配置数は一般校と同水準です。また、教室やグラウンドの広さなど、一般校と同様の設置基準を守らなければいけません。そういった要件を満たす施設は現状廃校でしか満たせないことも障壁になっています。

こういった国の制度について、私たちは国会議員と連携し、衆議院予算委員会・分科会の場で質問して頂いたところ、文部科学省の永岡国務大臣から、「分教室型をより周知する」「加配定数も措置する」「設置基準に要する経費も盛り込む」等といった前向きなご答弁がありました。今後しっかりと対策を打つことを要望しております。

今後も私たちは、市議会だけでは解決できない課題を、県、そして国と連携し解決に向けて活動してまいります。



出所：文部科学省



東京シューレ葛飾中学校視察

日本維新の会 尼崎市議団通信



発行元 日本維新の会 尼崎市議団
〒660-8501 兵庫県尼崎市東七松町1丁目23-1
TEL:06-6489-6399 FAX:06-6489-6458
本会派報は、会派に支給される政務活動費を利用し、発行・配布を行っております。

尼崎の近代産業発祥の地——尼崎最古の洋館「ユニチカ記念館」の 4億2千万円の土地買収及び建物無償譲渡



ユニチカ記念館とは？

ユニチカ記念館は、ユニチカ株式会社の前身「尼崎紡績」の本社事務所として明治33年（1900年）に建設され、平成28年（2016年）9月から始まったNHK連続テレビ小説「あさが来た」で、俳優の玉木宏さん演じるヒロインの夫・新次郎のモデルが、「尼崎紡績」初代社長の広岡信五郎氏だった事で、全国から注目を集めました。現在は耐震改修工事が必要のため、一般公開は行っていません。

昨年10月、現地で保存と活用を進める覚書が、市議会への十分な説明がなく、市とユニチカで交わされました。今年2月の一般会計補正予算案で、「ユニチカ記念館」の用地取得費4億2千万円が計上されました。

市の見解として 令和2年（2020年）には県がユニチカからの建物の無償譲渡を受け県立尼崎の森中央緑地（扇町）に移築する案を出していたが、令和4年（2022年）7月に方針を撤回し、尼崎市で取り組むよう要請された。令和2年（2020年）12月、市議会では現地保存を求める請願書が全会一致で採択されていたこともあり、本市は「市民共有の財産として残すべき」として購入する方針を決定した。

しかし、10月の覚書締結は、市議会に事前に詳細な説明がなく、市議会軽視ともとられかねない手法で行われました。この件については11月以降の委員会、市議会で多くの議員が質疑を行っています。覚書ではユニチカ側が保存のために積立をしていた「ユニチカ修斉会積立金」約2億円を市に寄附するようになっていますが、その積立金が新しく創設された「文化財保存活用基金」から100%ユニチカ記念館に活用できるかも不透明な状況でした。そして、今回の補正予算案で「ユニチカ記念館」の用地を取得すべきかについて、日本維新の会所属議員は、多くの議論を積み重ねてきました。

ユニチカ修斉会の寄付をもとに「文化財保存活用基金」を作るが、本当にそれがユニチカの保存活用に生かされるのか？

尼崎紡績（現ユニチカ）は尼崎地区における大規模工場発展のさきがけといわれており、阪神地区の工業発展のきっかけとなった。また、昭和20年（1945年）の大空襲で同敷地内の工場は全滅したが、本社建物だけは残り、阪神大震災でも倒壊しなかった。本市の歴史を語るのに貴重な歴史遺産だと思う。

現在は老朽化や耐震不足により休館中のため、敷地外から見ることもできない。『さらなる費用を使って耐震補強する』等の活用方法が、決まっていない状況で急いで購入することには本当に必要なことなのか？



本市に山積みとなっている教育課題の解決が先ではないのか？

などなど…

上記の内容を委員会などで質疑、指摘し、尼崎の歴史を後世に残し、阪神タイガース2軍球場の整備や阪神尼崎駅周辺のリニューアルにあわせ賑わいを生む施設利用とする条件を付け、ユニチカ記念館土地取得に関して賛成をいたしました。ユニチカ記念館の活用方法は、今後、教育委員会を事務局として総合政策局・経済環境局・都市整備局が委員を務める保存活用検討プロジェクトチームが設置されます。令和5年度は活用計画の検討から入り、限定公開の計画もあります。今後も我が会派は活用計画の進捗状況をチェックしてまいります！

令和5年2-3月第12回定例会 代表質疑 令和5年3月 予算特別委員会 総括質疑

代表質疑発言者
辻のぶゆき



駅周辺の特徴ある街づくりについて

Q 質問 令和5年2-3月第12回定例会 代表質疑

駅周辺の特徴ある街づくりでは、どのような地域のにぎわいづくりや魅力向上に取り組むのか。

A 答弁 (答弁者 松本市長)

地域のにぎわいづくりや魅力向上については、鉄道駅が交流やにぎわいの拠点であり、効果が目に見えて現れやすいことから取り組んでおり、阪神尼崎駅・大物駅周辺のほか、出屋敷駅、阪急塚口駅周辺でも、それぞれの特色を捉えながら進めています。杭瀬駅周辺においても、杭瀬まちなか再生事業が進んでおり、大物駅周辺の整備と連携、回遊性を持たすことも視野に入れています。

高谷ひろしはこう思う!

大物駅及び杭瀬駅は大阪からの玄関口となり、開けたまち、そして活気ある地域にしていかなければなりません。阪神2軍球場を利用するための乗降駅を、大物駅と杭瀬駅の双方を利用したくなるようなまちづくりが絶対に必要です。



地域に寄り添う、地域とともにある職員の育成について

Q 質問 令和5年2-3月第12回定例会 代表質疑

地域では「地域での担い手がない」「地域での人のつながりが希薄化している」等、様々な問題があり、問題解決に向けた取組で、小学校区に1人の地域担当職員を配置しているが、地域での難しい問題解決をするために、どのような能力が必要で、それに対する研修は行っているのか。

A 答弁 (答弁者 松本市長)

地域内外のあらゆる社会資源・情報・人のつながりを活かしていく力が必要で、地域で起きた問題を掘り下げるような研修や、庁内の様々な地域と関わる部署・社協などと連携していくような研修、実際に地域の現場で活かした経験を共有するような研修を実施している。

松岡ようじはこう思う!

多様化・複雑化している地域での問題・課題を解決する力を身につけた職員の育成と、地域とともにある職員の資質の向上を図るべきだと思う。

火葬待ちで7日間!? 待ち時間が長すぎるワケ

Q 質問 令和5年3月 予算特別委員会 総括質疑

冬場に亡くなると、弥生が丘斎場では1週間程度火葬待ちが生じ、市民に負担がかかっている。友引の日の開放や稼働時間を確保すべき。

A 答弁 (答弁者 保健担当局長)

今後の火葬需要を踏まえ、開場日数や開場時間の拡充等、具体的な方法は指定管理者選定委員会と協議検討し、募集要項に反映していきます。

てらい大地はこう思う!

少子高齢化の先に必ず来る多死社会。高齢者の数は、2040年にはピークを迎えます。本市でも同様の傾向にあり、今の運営のままでは、10年後には斎場の能力を超える試算も。火葬待ちになると、冷凍保管庫の確保等に余分に費用がかかります。指定管理者が公募になるこのタイミングで、市民サービスを向上させるような運営を希望しました。また斎場予約システムのデジタル化の遅れも指摘、改善を要望しています。

市長・副市長の給与減額廃止について

Q 質問 令和5年2-3月第12回定例会 代表質疑

財政再建は、道半ばであり市長・副市長の給与削減措置終了は時期早尚と思うが、市長の見解は。

A 答弁 (答弁者 松本市長)

これまでの減量型の行財政改革の取組は一定の区切りがついたものと認識しています。一方、市財政が税金で運営されている以上、スクラップ&ビルドを前提とする規律ある財政運営が求められます。こうした中で、出口戦略がなく、かつ、根拠の希薄な給与削減措置は、選挙対策としては成立するものの、行政の在り方として決して望ましいものとは考えておらず、令和4年度をもって終了とするものではありませんが、今後市の行財政に大きな影響を及ぼすような事態が生じた場合には、躊躇なく給与削減を実施してまいります。

別府けんいち はこう思う!

将来負担比率が近隣他都市で最下位の中、市長が率先して改革の姿勢を示すべきと考えます。

生活保護世帯向けの学習支援について

Q 質問 令和5年3月 予算特別委員会 総括質疑

本市は生活保護世帯の割合が高く、小学生20296人のうち527人(2.6%)・中学生9660人のうち410人(4.2%)です。1人あたり週2回・1回3時間利用できる小学校4年生～中学校3年生のいる生活保護世帯向けに実施する「生活困窮者学習支援事業」*について、対象世帯に広く利用してもらおうべきと考えるがどうか。

*対象者694人のうち59人が利用

A 答弁 (答弁者 健康福祉局長)

コロナの影響で教室定員を減らしているため、待機児童・生徒が生じています。各世帯の状況を把握する中で、必要な世帯が利用できるよう努めてまいります。

池田りなはこう思う!

親の所得格差が子供の教育格差を生む負の連鎖を断ち切る必要があります。今後尼崎市の目玉事業として拡充し、対象となる世帯に広く利用してもらおうべきと要望しました。

医療的ケア児の支援について

Q 質問 令和5年2-3月第12回定例会 代表質疑

医療的ケアが必要な子供を支援する法律が施行されてから1年半が経過。医療的ケア児を受け入れる体制づくりにおいて、今後の課題や対処法はどのようになっているか。

A 答弁 (答弁者 市長・教育長)

未就学児については、主治医や保健所等の関係機関で連携を図ることが必要であり、次年度以降においては、現行の11月の入所申請時期を前倒しして、早期に当該児童の状況把握を行い、ハード面やソフト面での受け入れ体制を整えてまいります。小学生以上については、医療的ケアを実施している学校の取組も踏まえながら、医療的ケア児が健康で安全な学校生活を送り、保護者負担を軽減できるように取り組んでまいります。

長崎くみはこう思う!

看護師などの人材確保、安全な施設整備、それを継続していける仕組みづくりは今後も熱意を持って進めて頂きたい!

あま咲きコインについて

Q 質問 令和5年2-3月第12回定例会 代表質疑

加盟店数の目標に対し、現在の加盟店数と達成率は。加盟店となることで、売り上げが上がった店舗の実績は。

A 答弁 (答弁者 松本市長)

加盟店数につきましては、目標としていました1000店舗を達成し、現在では約1200店舗、達成率は120%となっています。加盟店及び利用者を対象としたアンケートでは、約25%の店舗が「売上が増加した」と回答頂きました。

安浪順一はこう思う!

あま咲きコインの対象となる市内の店舗は、小売業、飲食業、サービス業、合計、約8000あります。それに対して目標1000、現在1200、達成率120%と言われても、「はい、そうですか!」と言えますか?8店舗、回って1店舗しか使えない、そんなコイン持ちたいと思いませんか?少なくとも3店舗に1店舗は使えないと役に立たないのでは?

県施行街路事業地元負担金について

Q 質問 令和5年3月 予算特別委員会 総括質疑

園田西武線線藻川工区の新藻川橋については、以前から災害時の避難経路確保等の観点から人と自転車の早期通行を訴えてきたが、令和5年3月31日15時から橋の南側歩道だけを利用して人と自転車の通行が出来るようになった。しかし、食満側の堤防は、自動車が通行しており危険である。街灯は付けていただいたが、全面開通しないと信号機は付けていただけないと聞いている。現状で十分安全だと考えているのか。

A 答弁 (答弁者 都市整備局長)

信号機が設置されるまで、横断歩道や道路照明、予告看板・注意看板を設置することで車両に注意喚起をしていきます。

辻のぶゆきはこう思う!

歩行者・自転車の安心・安全のため、全面開通を前に一日でも早く信号機を設置して頂くことを、兵庫県と公安委員会に働きかけていきます。

令和5年3月予算特別委員会

総括質疑



松岡ようじ

15年間放置された、大庄西中学校跡地活用等整備事業

Q 質問

市当局の都合で、大庄西中学校跡地活用等整備事業が放置され続けられた事に、地元からは不満の声が上がっている。予算の問題があると思うが、地元の住民感情を考えれば、最優先で予算措置をし、事業完了の前倒しをする責任があると思うが?

A 答弁 (答弁者 総合政策局長・資産統括局長)

協働型公園等に係る意見交換会が一定終わり、社会実験を行う段階にきたことから、ふれあい体育館の整備についても、スピード感を持ちつつ、具体的な整備内容等について検討を進め、引き続き、市民・利用者の皆様に対し、関係部局が連携しながら、丁寧な対応を行ってまいりたいと考えている。

松岡ようじはこう思う!

長期間放置した責任を感じているなら、最優先で予算措置をし、南の口公園の再整備と、ふれあい体育館の建築を、同時平行で整備する責任が、本市にはあると思う!



てらい大地

一本約50万円で18本作成する動画作成費。効果は?

Q 質問

文化振興財団が来年度800万円の予算で18本の動画作成の予算が取られている。効果的な広報にするためにどうするか?

A 答弁 (答弁者 総合政策局長)

Youtubeのチャンネル登録者数を2500名にすることを指標にしている。チャンネル登録して貰えばプッシュ通知でお知らせでき、文化振興財団のSNSなどでもお知らせを行う。

てらい大地はこう思う!

高単価な動画作成ばかりが先行し「どうやって市民に認知してもらうのか」が全く検討されていません。チャンネル登録後のプッシュ通知の前に、どれだけチャンネル登録を増やすのが難しいか甘く見過ぎです。限られた市税収入ですから、Youtuberをはじめとしたインフルエンサーの起用や、SNS広告など新しい取り組みに予算をつけ、作成単価は抑えていくべきです。



池田りな

保育園・幼稚園の障がいや発達特性のある子どもの受入について

Q 質問

令和3年度、障がい児受入実績は、市立幼稚園71人、私立幼稚園・認定こども園65人、公立保育所76人、2号3号利用の認定こども園41人、法人保育園151人です。障がい児の受入れ枠はまだ足りず、受け入れ態勢が整っていない。受入施設へ障がい児1人に対する補助金ではなく、西宮市のように保育士が雇える補助金制度を実施していただけないか?

A 答弁 (答弁者 子ども青少年局長)

障がい児若しくは気になる児童が年々増加していることも認識しているので、今後財源等の課題も含めよりよい制度となるよう検討していきます。

池田りなはこう思う!

保育園や認定こども園に入った後で、発達障がいや発達特性が分かり、園側も人員が足りない等の理由で園側から退園を促される子どもがいるので、最優先で取り組んでいただきたいです。

意見表明

(発言者)高谷ひろし



内部統制の強化について

職員の資質向上及び内部統制の強化のため、何が問題なのか原因を分析して職員の意識改革を行い、組織体制を強化していただくよう要望

大庄西中学校跡地活用等整備事業について

早急に予算措置をし、1日でも早く南の口公園の再整備とふれあい体育館の建築をしていただくよう要望

多様化・複雑化している地域での問題・課題について

「地域とともにある職員研修」を実施し、解決する力を身につけた職員の育成と、資質を向上させるための強化策を図るよう要望

子どもたちの学力向上にむけた仕組みについて

全国学力学習状況調査の全国平均という目標達成のため、学力向上にかかる施策について積極的に予算を配分していただくよう要望

学習支援事業の拡充について

不登校児童・生徒や生活困窮者の多様な学ぶ場を確保するため、親の経済格差が子どもの教育格差にならないように、学習支援事業の拡充を要望

インクルーシブな公園の整備について

インクルーシブ遊具の導入に加え、特別教育支援員・生活介助員・特別支援ボランティアの増員と、みんなが共に賑わいを生む施設になるような保存活用を要望

ユニチカ記念館について

尼崎の歴史を後世に残し、阪神タイガースの2軍球場の整備や阪神尼崎駅周辺のリニューアルに合わせ賑わいを生む施設になるような保存活用を要望

子どもたちの自殺問題について

子どもたちの命を守るため、教育委員会をはじめ各局が連携しながら、それぞれの立場で子どもたちを見守る環境づくりに努めていただくよう要望

市立幼稚園改革について

3年保育や認定こども園化などを行い、保育園の待機児童や障がい児の受け皿となる役割を果たしていただくよう要望

保育園の増設と保育士不足について

少子化に突入し将来的展望が見えない中で法人保育園の設置を増やすのではなく、まずは既設保育園の保育士不足から解決していただくよう要望

あま咲きコインについて

将来の運営についての見通しがたっていない。加盟店へのメリットと、市民にとって利便性の高い決済能力を持たせるよう要望

公設地方卸売市場の今後の在り方について

現場での建替えに国の交付金を活用しないとの考えに、「関西の食品等の物流拠点」を担う覚悟が感じられない。地元住民とも話し合い、誰もが望む市場にすることを要望

2025大阪・関西万博について

県と連携し、本市が活性化する観光政策の検討と、万博の駐車場として使用されるフェニックス事業用地周辺の安全で快適な交通環境の整備を要望

駅周辺の特徴あるまちづくりについて

阪神尼崎駅を中心とした尼崎城の観光支援を活かすと共に、大阪・関西万博も見据えた観光施策を推進し、市民の理解と協力を得て、まちづくりをしていただくよう要望

園田豊中線道路整備事業について

令和6年度末に園田豊中線が阪急園田駅北側に接続されるのとの事。地元の方々も丁寧に協議を進め、早期に事業完了していただくよう要望

町会灯電気代支援事業について

4年をかけて約2000の町会灯の更新工事と電気代支援が行われるが、町会役員の高齢化が心配。一日でも早く実施していただくよう要望

消防訓練施設の整備について

団塊世代の大量退職に伴い、若手への経験の引継ぎが急務となっている。大規模化・複雑化している災害に備え、複合的な訓練ができる施設の検討を要望

市長・副市長の給与削減措置の終了について

将来負担率が近隣他都市と比べて最下位の中、市長公約の「子ども医療費無償化」等、今後莫大な費用が掛かる中、市のトップとして行財政改革の姿勢を示すよう要望